

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成24.8.7 第180回国会第9号

8月7日（火）第9回の委員会が開かれました。

1 派遣委員からの報告聴取

- ・東日本大震災の復旧・復興状況等調査のため、宮城県及び岩手県に派遣された委員を代表して古賀委員長から、福島県に派遣された委員を代表して近藤昭一君から、それぞれ報告を聴取しました。

2 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・平野文部科学大臣、郡司農林水産大臣、枝野経済産業大臣（原子力損害賠償支援機構担当大臣・原子力経済被害担当）、細野環境大臣（原子力行政担当・原発事故の収束及び再発防止担当）、藤村国務大臣（内閣官房長官）、平野国務大臣（復興大臣・東日本大震災総括担当）、後藤内閣府副大臣、五十嵐財務副大臣、辻厚生労働副大臣、佐々木農林水産副大臣、柳澤経済産業副大臣、奥田国土交通副大臣、横光環境副大臣、稲見総務大臣政務官兼内閣府大臣政務官、藤田厚生労働大臣政務官、中根経済産業大臣政務官、北神経済産業大臣政務官兼内閣府大臣政務官、津島国土交通大臣政務官、室井国土交通大臣政務官、高山環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤昭一君（民主）

- ・国会 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会報告書の内容を政策に反映することが求められているが、政府としてどのように取り組んでいくのか。
- ・東京電力による原子力損害賠償について、支払いが遅い、認定が厳しい、先行払いができないかなどの声があるが、政府としてどのような対応を考えているか。
- ・被災自治体においては、職員が疲弊し、人材も不足していることから、国が連携して復旧・復興を支援する必要があるが、国の職員等の派遣状況について伺いたい。

田嶋要君（民主）

- ・委員派遣において福島県内の市町村長と意見交換を行ったところ、1年前と同じ苦言や、政府に要望・問合せをしても回答がないという声を多く聞いたが、復興庁として要望や問合せにきちんと回答する仕組みができていくのか。
- ・環境省が「森林全体の除染を行う必要性は乏しい」との方針を示したとされる記事について、被災自治体首長自身知らないことが先に報道され、首長は住民への対応に苦労しているが、なぜこのようなことが起きるのか。
- ・環境省策定の「原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン」の具体的な内容及び実施のスケジュールについて伺いたい。

橋本清仁君（民主）

- ・被災地では、薪風呂や薪ストーブの焼却灰について、原子力発電所事故の影響により再利用や処分ができず、自宅で保管せざるを得ないなど住民が困っていることから、政府として一層の対応策を検討すべきではないか。
- ・政府・与党が検討している国の出先機関の地方への移管について、災害対応等を理由に反対する声もあるが、政府としてどのように対応するのか、伺いたい。

階猛君（民主）

- ・被災地において生コンクリートの需要が増え、生産が追いつかず供給不足となっているが、今後の復旧・復興に向けて官民の需要がますます増えることが予測されることから、政府としてどのような対応を考えているのか。
- ・東日本大震災事業者再生支援機構を活用した債務整理を進めるため、金融機関による特色説明等の情報提供や、窓口である産業復興相談センターを通さない直接相談などについて便宜を図るべきではないか。
- ・被災地におけるボランティアの活性化のため、認定NPO法人に対する個人による寄附に係る税制上の優遇措置について、通常は2期の決算を経なければ仮認定されない等の要件を緩和すべきではないか。

加藤勝信君（自民）

- ・復興庁は箇所付け・配分から予算の執行状況までを把握し、必要なら流用も検討するなど弾力的な運用をしなければならないと考えるが、このような復興予算全体の把握の必要性について、平野復興大臣の考えを伺いたい。

- ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業は人気が高い割には採択率が低いが、復興庁として同事業の予算を別の今年度中に実行できる事業に振り替えるなどの配慮をすべきではないか。
- ・復興庁及び復興局の職員について、3～5年はその役職に就くとした方針を人事権者として堅持しているか、平野復興大臣に伺いたい。

小 泉 進次郎君（自民）

- ・原子力発電所事故による深刻な災害を受けた福島については、当初、想定された以上の課題が顕在化しているが、今後、こうした問題に対してどのように対応しようとしているのか、平野復興大臣の見解を伺いたい。
- ・国は福島県にふくしま産業復興企業立地補助金の補助率を引き下げを要請しているが、それは予算が不足しているからなのか。
- ・ふくしま産業復興企業立地補助金の引き下げについて、福島県と協議をしたのか。また、予算が不足するならば、国は、増額を前提とした協議を福島県と行うべきと考えるが、平野復興大臣の見解を伺いたい。

小野寺 五 典君（自民）

- ・市町村等による被災した水産業共同利用施設の整備に対して、水産業共同利用施設復興整備事業等により、国が補助をしているが、当該市町村が近隣の市町村において整備する場合にも、両市町村の合意があれば事業の対象となるよう、弾力的な運用をすべきではないか。
- ・医療費の窓口負担や介護保険の利用料の減免に要する費用の国による全額負担は9月末で終わるが、被災自治体の財政力では2割の負担でも厳しいため、方針を見直すべきではないか。
- ・取崩し型基金について、自治体の財政需要額ではなく、被災状況に応じて積み増すべきと考えるが、総務省における検討状況について伺いたい。

谷 公 一君（自民）

- ・東日本大震災の復興宝くじは今までに2回発行されたが、被災自治体の財政状況に鑑み、今後の発行を検討すべきではないか。
- ・震災関連死は現在も増え続けているが、国は死者数に震災関連死も含めて発表をしているのか。
- ・東日本大震災で発生した洋上漂流物が大量に米国等に漂着しているが、その処理費用の問題について、政府としてどのように対応するのか。

畑 浩 治君（生活）

- ・JR東日本の不通箇所の復旧については、多くの要望が

- 寄せられている。特に山田線の復旧は急務だと思うが、平野復興大臣の認識を伺いたい。
- ・水産業の基盤整備は着実に進んでいる一方で、風評被害により水産物が売れないが、このような現状について農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・防潮堤等の建設のため生コンクリートが不足していることから、災害公営住宅を建設する際は、鉄筋コンクリートのほかに鉄骨や木造で建築する方法を考えていく必要があると思うが、国土交通省の見解を伺いたい。

齋 藤 やすのり君（生活）

- ・仮設住宅は、グラウンドなど日陰のない所に建てられていることが多く、また、構造上、熱が室内に伝わりやすいので、被災者は大変な状況にある。エアコンの設置など仮設住宅における酷暑対策はどのようになっているのか。
- ・復興特別会計予算には、復興に関係のない日本原子力研究開発機構への拠出金等が計上されている。このような予算の組み方について、平野復興担当大臣の所見を伺いたい。
- ・災害廃棄物について、被災地において、焼却炉の稼働日数を増やし、木材の埋立ての規制緩和を行えば、広域処理をする必要はないと考えるが、政府の見解を伺いたい。

石 原 洋三郎君（生活）

- ・福島原発事故による放射能の放出による環境の汚染は続いており、多くの住民が政府の指示で避難生活を余儀なくされている中、復興や原発事故を担当する大臣が被災地に常駐していない理由を伺いたい。
- ・今後、森林除染は行うのか、行わないのか。行うならどのように行うのか、細野環境大臣の所見を伺いたい。
- ・中間貯蔵施設を無人島に建設したらどうかという意見について、細野環境大臣の所見を伺いたい。

石 田 祝 稔君（公明）

- ・東日本大震災復興特別区域法による新たな規制の特例措置等に関する提案の状況と、自治体等からの復興特別意見書の提出の状況はそれぞれどのようなになっているのか。また、これらの制度を自治体等に周知する必要があるのではないか。
- ・共同利用漁船等復旧対策事業について、現在の予算執行状況、また、平成25年度予算の概算要求を行う予定があるのか、政府に伺いたい。
- ・南三陸町の森林組合では人手が足りないため経営計画の策定が難しい状況にあるとの話を聞いたが、林野庁から人材を派遣して対応をする必要があるのではないか。

高木 美智代君（公明）

- ・双葉郡から多くの被災者を受け入れているいわき市の地域医療の充実を図るためには、地域医療再生基金の積み増しや、急性期の医療を担ういわきの市立病院の整備、医師、看護師等医療従事者の確保が必要であるが、どのように対応していくのか。
- ・国が直轄で行う除染については、中間貯蔵施設の場所が決まらないことから、大幅に遅れているが、本格除染の実施の見通しはどのようになっているのか。
- ・森林の除染について、「環境省から森林全体の除染は不要との方針案が示された」旨の報道（8月1日）があったが、この内容の真偽はどのようになっているのか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・野田総理大臣は、昨日の広島市の平和記念式典で、脱原発依存の基本方針の下に中長期的なエネルギー構成を目指す旨を発言したが、政府は原発ゼロを決意すべきであり、また、福島県が求めている福島第一原発及び第二原発をすべて廃炉とすることについて、国として明確に打ち出すべきと考えるが、藤村内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・経済産業省は7月20日に「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方」を、東京電力は7月24日に「賠償基準」を公表したが、このふたつの関係はどうなっているのか、また、政府の「考え方」は東京電力の「基準」にどのような効力を有するのか、枝野経済産業大臣に伺いたい。
- ・避難指示区域の見直しにより、昨日まで避難といわれていた地域に入れるようになったが本当に安全なのか不安を感じる、また、避難解除の時期により賠償額が異なってくることから不公平感を感じる、このような住民の気持ちに国はどのように応えていくのか。

吉泉 秀男君（社民）

- ・避難者に対する支援については、期限が設けられている、あるいは、自主避難者は対象外とされるなど、問題があると思うが、指示による避難者及び自主避難者の置かれている状況について、平野復興大臣の認識を伺いたい。
- ・除染については、国が行う地域と自治体が行う地域に分かれているが、自治体の首長は仮置場の問題や住民との信頼関係で苦悩しており、国が責任をもってできないのかという声が出ている。細野環境大臣は、このような首長の要望についてどのように認識しており、除染をどのように進めていこうと考えているのか伺いたい。
- ・再生可能エネルギーを推進していくに当たっては、電力事業者による取組が重要となるが、政府としてどのように考えているのか、また、買取申請の現状と今後の見

通しについてお尋ねする。

柿澤 末途君（みんな）

- ・ふくしま産業復興企業立地補助金について、補助率の引下げにより進出を取りやめる企業が出ているが、復興交付金を充てることにより予算を増額し、当初のスキームで補助すべきではないか。
- ・森林の除染について否定的な報道が伝えられたが、再考する考えはないのか、また、森林の除染により発生する間伐材を利用した川内村の木質バイオマス発電施設の計画にはどのように対応するのか伺いたい。
- ・平野復興大臣は、復興予算の執行率が低いのは、使い勝手が悪いのではなく、復興計画策定の遅れや不適切な申請などが理由としている。被災地自治体には、国が金と権限を握っているから復興が進捗しないという声があるが、今の制度・スキームで迅速に復興を進められると考えているのか伺いたい。